

3期目習近平政権と 中国経済の行方

日本国際問題研究所客員研究員 津上俊哉



コロナ政策の180度Uターン —何が起きたのか—

中国では、経済社会に大きなダメージを与えながらゼロ・コロナをずっと継続してきたが、12月に入り、突然行動制限解禁の形で大転換が行われました。まず、この顛末を私なりの推論でお話します。

4月から5月にかけて、上海では感染爆発が起き、これに対して、住民が家から出られない「ロックダウン」が行われました。これによって華東地域全体に経済的大ダメージが発生し、感

染防止は是とするが、持病のある人々が病院に入れずに亡くなるような社会的悲劇が多発し、加えて、地方財政が危機的状况に陥ることになりました。結局4～6月のGDP成長率は0・4パーセントと中国では考えられない数字に陥ることになります。

4～6月が終わって、夏頃には、政府部内ではこれは続けられないという判断が固まりつつあったのではないかと思います。コロナの感染防止策を緩めることは、社会的、政治的影響が大きいので、10月の党大会終了まで待てということになったと思います。

10月中旬に党大会は終わりましたが、実際に規制が緩和されたのは11月11日です。相当な期間が経過しています。緩和に動こうと思った矢先、11月初めから感染者が急増し始めたことが影響していると思います。「この状況で規制を緩和するのはいかなるものか」という議論が起きたはずですが、結果的には11月11日に規制は緩和されました。「現状を維持したら、もうもたない」という危機感が強かったからだろうと思います。

待望の規制緩和は、隔離期間を短縮する、濃厚接触者の範囲を狭める、住

居をロックダウンするときも住宅団地丸ごとではなくて、感染者が出たアパートの棟など狭く絞って封鎖をするといった段階的なものでした。

ところが、ここで「現場当局が中央の決定に従わない」という想定外の事態が起きます。このせいで、「1棟1棟ごとのロックダウンにすると中央が発表したのに、話が違っちゃいか」という住民の抗議運動が全国各地で起きます。他に白紙を掲げて学生の抗議運動みたいなものもいろいろ起きました。世界のマスコミがこれを大きく取り上げて、海外にもすごい衝撃を与えましたが、大半は封鎖されたキャンパス内での出来事だったせいで、国内でのインパクトはあまりなかったと思います。当局は、学生のこの白紙運動よりも、全国で無数に起きた住民と現場との小競り合いに、より大きなショックを受けたのではないかと思えます。

この抗議運動が起きた後、11月末、一部の都市で突然、街中のPCR検査ステーションが撤去される、地下鉄にフリーパスで乗れるようになる、団地を

囲っていたバリケードが撤去されるといった規制撤廃の動きが始まり、全国に広がりました。抗議運動の広がりを見て、中央が「悠長な段階的緩和では抗議運動の火が消せない」と判断して、全面緩和を指示したのだと思いますが、中央はこの時点では表に出ず、12月7日、中央が、地方の動きを後追いする形で「新十条」と称する規制緩和を発表するという奇妙な格好になりました。

今、春節の里帰りラッシュになっていて、これで大都市から農村地帯・田舎に感染がまた広がるんじゃないかということが言われておりますが、これから如何なるかは、春節が終わってみないと何とも言えないところはあります。しかし、やはりウィズコロナ（全面緩和）にして良かったという感じに今はなりつつあると言えます。

習近平政権は2020年の絶頂期から昨年はゼロ・コロナで急低下

習近平さんは、2018年の憲法改正で相当評判を落としましたが、2020年にコロナをあっという間に抑え

込んで経済も回復させた。翻ってアメリカを見ると、このときすでに30万人も死んでいる。無為無策でそんなに国民を死なせておいて、「中国のせいだ、チャイナウイルスだ」と責任転嫁をしている。この辺から、米中関係の対立が激化してしまっただけです。さらにその後2020年秋のアメリカ大統領選挙がひどく混乱しました。中国人は「あのグダグダぶりを見てみる、自分たちが選挙で指導者を選んでおいて、その指導者を認めないって言うんだったら、西側の民主主義に何の意味があるのか」と笑いました。

このような出来事を経て、2020年頃のいつとき、中国では「習近平は偉い、中国のやり方が正しいんだ、西側の民主政治は終わりだ、あんなシテムより中国のやり方が正しいのだ」という昂揚したムードがありました。

しかし、それから一年半が経つ間に中国ではゼロ・コロナによる経済社会の大打撃、悲劇が起きました。あげくは掌を返すように全面緩和に大転換、当局は「オミクロンで感染力が弱まる

チャンスを待っていた」と言うが、それなら過去半年のゼロ・コロナは何だったんだ?」「全面解禁したら感染が大爆発するに決まっているのに、薬の用意、病院の用意、ワクチン接種の加速：何の準備もなされていないじゃないか」等々、国民の間に「中国のやり方」に対する幻滅感が広がったと思います。「権力が集中すると馬鹿なことがいろいろ起きる」「中国のやり方はいちばん優れていたはずだったが、そうではない」、こういう思いが広がったことが今回のコロナが中国に与えた最大の影響だったと思います。中国人はこの2、3年昂揚感から幻滅へと、コロナで振り回されたといえましょう。

秋の党大会―政策内容は新味に 欠け、人事は危うい選択

昨秋の党大会。党大会というのは、この先、5年間の党の基本姿勢・方針を明らかにするという重要な政策的な意味があるわけですが、去年の党大会は、そういう政策的な中身は乏しく、人事だけの党大会でした。5年前、201

7年に開催された前回の党大会報告は、習近平さんが3時間半かけて演説したわけですが、今回は2時間足らずでしぶん短くなりました。それは、5年前の報告の引き写し、そこに2021年に発表した第14次5か年計画の中身が若干付け加わったぐらいで、新しい基軸みたいなものが何もなくったからです。

その中で語られたのは、「2つの100周年」物語でありまして、建党100周年と建国100周年、この2つを見事に成し遂げるといふ、これは前回の党大会報告とまったく同じです。

今振り返ると、この物語は習近平3選に向けて5年前から用意していた大仕掛けでした。そこに第14次5か年計画が謳った「2035年までにGDP／人を中等先進国並みに引き上げる」といふ、ある種の数値目標が加わった点が数少ない5年前との違いなのですが、このためには今後平均4・5%成長することが必要です。5年前や2021年には「アメリカの覇権は終わりが近く、次は中国の時代が来る」といふ昂揚感が支配していたので、「平均

4・5%成長なんて楽勝だ」という楽観がそう書かせたのでしよう。

ところが、2021年春に5か年計画を定めて以降の1年半の間に、中国でも世界でも大変な環境変化が起きています。すなわち、①不動産大不況、②ゼロ・コロナの大混乱、③少子高齢化は加速し、④米中対立はさらに激化して、ロシアとウクライナの戦争が勃発し、世界経済は不況に突入する変化が起きている。本来なら、目標はこのままで良いかという見直し議論があつて然るべき状況です。

ところが5年前の政策方針をそのまま踏襲した感じがあります。それは、5年前から用意していた大仕掛けです、目標を下方修正すると、「だったら、なぜ3選する必要があるんだ?」という議論に波及する恐れがあつて、中身についての議論はしないことにしたからでしょう。その結果、人事だけの党大会になったのだと思います。

人事では、ご案内のように常務委員会を子飼いで全部独占しました。マスコミはこれを圧勝・完勝というふう

表しましたけれども、私はたいへん違和感があります。中国にあまたある派閥、利益集団のすべてを排除した、リスキーな脆い人事なのではないかという気がします。これで経済、政治、外交で赫奕たる戦果をあげれば、「お見事」となりますが、裏目に出れば習近平一派は党内で四面楚歌になりかねません。東洋の王道から言えば、「いまは難局だ」と思うなら、徳知による大同団結をするべきところなのですが、逆を行っている感じがします。

週末に発表されたこの人事を見て、週明け月曜日の上海・香港の株は暴落しました。これが世間一般の人事評を反映しているのではないのでしょうか。

2022年の中国経済―深刻な不動産不況とゼロ・コロナのダブルパンチ

去年の中国経済の状況を簡単に申しますと、不動産不況という慢性疾患とゼロ・コロナという急性疾患のダブルパンチで散々な1年でした。不動産の不況は、元々は2020年コロナで武漢の感染爆発の後に経済を回復させるた

めにやった財政金融総動員の経済対策をやった結果です。これで経済は急回復しましたけれども同時に不動産バブルがまた跳ねました。習近平さんはこれに怒って不動産デベロッパーに対する金融を思いきり絞り込んだわけですが、これが①地方財政難、②不動産のさらなる買い控えという2つの想定外の事態をもたらしました。政府は慌てて2021年秋から引き締め策の緩和に動きましたが、時すでに遅く、2022年から不動産は空前の大不況に陥っており、これによるGDP押し下げ効果は2・7%以上といわれています。

コロナがもたらした経済へのダメージは家計収入減、中小企業倒産、リストラ雇用減などです。不動産とコロナのダブルパンチの結果、2022年通年のGDP成長率は3・0%に終わりました。

しかし、2022年に実施された景気対策は2020年に匹敵する規模で、財政から非金融部門への資金供給（減税含む）は約10兆元、GDPの9%に及んだとされています。それだけやって、結果が3%成長なのですから、景気下振れ効果はどれほど大きかったか想像が付きまします。

習近平さんは、10年前、就任したばかりの頃から「借金・投資頼みの経済成長モデルを転換しないといけない」という考えでやってきましたが、2016年、コロナ後の2020年と、毎回景気刺激を求める圧力に押し戻されて挫折の連続でした。今回は3度目の正直のつもりで不動産を引き締めたのだろうと思いますが、結果的には、また財政で景気を下支えする羽目に陥っていて、「2度ある挫折は3度ある」という状況です。不動産、借金頼みからの脱却を目指しましたがけれども、3期目に入る今年、10年前に比しGDPは2・1倍に達しましたが、債務残高は3・3倍、不動産価格は1・6倍（北京は3倍）となり、不動産投資頼み、借金頼みの成長モデルからの脱却がさらに困難になっています。

2023年の中国経済―高めの成長を求める専門家

2023年の中国経済―高めの成長を求める専門家

厳しい経済情勢を前にマクロ経済専門家からは、次のように5%以上の高めの成長を求める声が上がっています。

- 過去3年中国の経済成長は潜在成長率を割り込んだままであり、この状況が続けてはならない（國務院發展研究中心元副主任劉世錦）。

- ゼロ・コロナで大打撃を受けている民間企業や庶民に対し、「経済を再起動させる」というメッセージを送り彼らの希望と自信を回復させる必要がある（北京大学發展中心姚洋、黄益平教授）。

一方で4〜5%がせいぜいという声もあります。2年以上のゼロ・コロナで中小企業や一般家庭が被った打撃は大きく、リベンジ消費の大幅増は見込めないでしょう。輸出も世界の景気次第ですが、先行きは明るくないことを考えると、「財政出動」をどの程度行うかがポイントとなりましょう。

習近平の「共同富裕」論—貧富の格差拡大に強い危機感

2021年1月11日、習近平は、共同富裕の実現は経済問題であるだけで

なく、党の政治執行の土台に関わる重大な政治問題であり、貧富の格差拡大を許してはならないと発言しました。

貧富格差と言っても収入の格差ではなく「持てる者・持たざる者」という資産格差の方が問題です。ちなみに米中の家庭の富の偏在は以下の通りです。

- 最上位1%の資産シェア
中国34・6% 米国30・8%
- 最上位10%の資産シェア
中国62・0% 米国69・2%

（データ出所：FRB、中国民主發展報告）

ご覧のように、貧富格差がひどいと言われるアメリカと変わらないひどさです。習近平の危機感はこの状況に由来しています。

資産格差の最大要因は不動産バブル

資産格差の最大要因は不動産バブルであり、中国不動産の時価総額は65兆ドルと日米EUの合計額を上回っているという見方さえあります。

いろいろな角度から見ても、今の不動産価格は非常に高さに達していま

す。5倍前後が健全とされる不動産価格と勤労者の平均年収の比率は、主要50都市中、39都市で10倍超（深圳35・2倍、上海25・1倍、北京23・1倍（2019年））。銀行融資の金利が4%以上なのに、賃貸料／不動産価格（投資利回り）は上海2・1%、北京1・7%、10大都市平均1・7%（2020年）。これでは不動産投資はぜったいに利益が出ません。

しかし「共同富裕」実現、格差是正対策の目玉として打ち出されたはずの不動産税の施行は、不動産不況の深刻化により延期されています。

もう一つの原因「隠れた政府保証」

もう一つ貧富格差を拡大させる原因があります。金融資産300兆元中20%を不良債権と仮定すれば60兆元、これにかかる5%の金利は3兆元（300×20%×5%）です。自力では借金を返せない不良債権が政府の「隠れた政府保証」のおかげで利息を払い続けているのですが、この金利は、もらう資格のない債権者や株主に支払われて

いる、いわば金融不労働所得です。かかる政府の隠れた保証により、毎年GDPの3%、日本円で60兆円相当の富が経済的に正当化し得ない形で富裕層に移転しています。

過剰債務、国営企業中心（国進民退）、貧富格差の拡大は、中国経済の3大問題ですが、「隠れた政府保証」はその共通大原因であり、この仕組みを続けられ、中国は「中所得国の罠」を免れ得なくなるでしょう。

政府が強すぎることも経済成長を阻害する

• 中国では強力な政府がGDP世界第2位の経済大国の富を支配しています。その力を存分に駆使し、急激な軍備拡大、他国にまねのできない産業政策、宇宙開発を行ってきました。しかし、良いことばかりではない。

• 政府が強力なため不動産バブルも金融不良債権も保護され、「バブル崩壊」がなかなか起きないことが問題であり、この結果資産格差がますます拡大しますが、その結果成長の停滞（中所得国の罠）の形で報いがやってくるのではないのでしょうか。

• 経済成長を維持するためには、生産性の高い部門に所得移転を増やし再生産を促す必要があります。すなわち、民間セクターを伸ばし、未来の暗い官絡みのセクターはリストラ、ダウンサイズすることが必要ですが、中国で起きていることはその逆であり、このままでは「中所得国の罠に陥る」ことは避けがたいでしょう。中国経済にはニューエコノミー（デジタル、AI、EV、ビッグサイエンス）とオールドエコノミー（重厚長大製造業、不動産、公共投資）が同居し、オールドエコノミーの主役は国有企業、地方政府が支えています。

• 20年度の公式赤字はGDP比△3.7%で、歳入／歳出の差額から△6%以上です。

• 過去の公共投資・過剰借金により地方財政が著しく悪化、特に東北部、西部は財政危機に近く、さらに少子高齢化の進展により、年金（社会保障）財政の悪化が急速に進むことが懸念されます。

第3期習近平政権が避けて通れない重要課題

3期目習近平政権の避けて通れない重要課題は多々あり、現状維持というのは、最悪の選択で、富の分配はますます歪み、経済成長はさらに停滞、一部の地方では財政が破綻状態に陥り、年金は遅配し払えなくなりましょう。これを統制強化でやり過ぎそうとすると、やがてコロナのときの住民の反対運動どころじゃない最悪の事態になるのではないのでしょうか。

では、荒療治はどうか、累積されたバランシートの大掃除（不良債権の大々の処理）、不動産バブルの整理など激甚の痛みが伴うようなことをばっさりやる。これの利点は、激しい痛みを伴うが、それはいつとぎのことで、その後は経済は速く健康回復に向かえることです。しかし、こういう荒療治療法は、安定が第一の共産党では無理でしょう。残る選択は、日本型処理です。成長低下は財政の出動でまかなう。ただ、地方財政はもう限界なので国債を発行

する、地方財政の不良債権処理も中央負担で行う。こうすると、国債を大量に発行して中央政府の財政赤字は拡大してしまいます。しかしいまや中国も日本を凌ぐぐらいの債権大国なので、発行した国債を海外投資家に買ってもらうなくても国内で消化できます。だから、このやり方でも当分は維持できましよう。それを証明しているのが我が日本です。日本が来年破綻するとは誰も思っていないのと同じで、中国も当分のやり方でやっていける…ただ、その道は日本の「失われた10年」とそっくりです。中国もいずれ日本の後を追うこととなりますがいいですか、という話です。

中国人口の減少―少子高齢化対策の手遅れ

中国の人口が減り始めたそうです。これはもう前からわかっていたことで、ついに来たわけです。今後さらに加速していくと、10年経つと出産できる女性の数が、今からさらに3割減ると推計されるので、もはやこの少子化から逃れる術はありません。

そこで、「中国の経済成長は、労働力の減少で、とどめが刺される」というふうに見える人が結構多いのですが、私はちょっとそこは違うかなと思います。というのは、中国にはまだ定年延長という奥の手があるからです。男60女55歳という定年を少し時間をかけて5年延長することをすれば、労働力人口比率は、

今の水準を向こう20年ぐらい維持できるというシミュレーションができます。そういうことをやれば、労働力は維持することができます。これは日本も同じで、日本は過去20年間人口動態の変化の影響が経済にもろに跳ね返っていれば、「失われた20年」はもっと悲惨だったはずです。しかし、この20年間で子育てが終わった女性がパートの形で労働市場に復帰してきた。65歳を過ぎた高齢者も再雇用みたいな格好で働き続けている。この2つがあったおかげで、日本経済は人口動態の落ち込みほどひどいことにならないで済んだのです。中国も定年延長をやれば、同じようなことが期待できます。ただ、それをやっても避けようがないのは、世相が老化する・劣化すると

いうことだと思えます。日本は40年前にはもっと活気があって、ワイワイガヤガヤした状態でしたが、今やもう二言目には「安全・安心」みたいなことばかり言う老いた国になりました。中国も遠からず同じような経験をするようになると思います。

ミクロ経済にはアップサイド要因も

今日話してきたことは暗い話ばかりなんです、明るい話がないわけじゃない。インターネットですべてがつながるIOTとかデジタル経済だとか、EVだとか、ローエンドからミドルエントにかけての半導体、非化石エネルギーたる太陽光、原子力、先端基礎産業研究など、こういう分野は、中国はこれからも、世界の最先進国として走り続けるだろうと思っています。同時に、科学技術にもずいぶんお金を使ってきたので、おそらく20年ぐらい経つと、中国から毎年ノーベル賞が出る。日本は、「最後にノーベル賞獲ったのは何年前だったけ？」みたいなことになるでしょう。

こういうふうな形で、努力してきたものが実を結ぶ、そういう明るい話題もあるんです。ただ、これでここまで述べてきた暗い話が相殺されて、中国经济はまだ大丈夫かというところ、残念ながら暗い話のマグニチュードが明るい話のマグニチュードを1桁上まわる感じなので、楽観は許しません。

アメリカの新しい対中技術規則 (10月8日発表)

アメリカは、表向きは「中国と競争する」と言っていますが、今や封じ込めの方に舵を切った。昨年暮れ訪問したワシントンでアメリカ識者がそう言っていました。中国は発展させない、中国の進歩は阻止するっていうのです。しかし、そうするとアメリカの経済的利益もずいぶん害されるし、同盟国もその道連れにされます。我々の側にもずいぶん経済的ダメージがあるのですが、アメリカの対中強硬派たちは「中国が受けるダメージの方がもっと大きいなら、やるべきだ」と言っています。

中国が本当にダメージを受けるの

かっていうと私は、必ずしもそうは思いません。短期的には、中国にとっては大打撃ではありませんが、今でもドンキホーテとか、安売り店でいろんなIT機器を売っています。

いろんなチップを使った機器がありません。そういうIT備品を分解してみると、ほとんど中国製のチップなので、中国はチップの最先端は作れないが、中級品、普及品のレベルではほとんどその生産力を増して、品質も向上している。日本の論調は、最先端に目が行きすぎているんじゃないでしょうか。半導体のメーカーで最先端だけで食える会社は、台湾の会社TSMCくらいです。中・低級品、技術的にはすでに枯れたポリウムゾーンの売上げが大きいので、この需要を中国に食われたら、根を切られた植物みたいに枯れてしまう恐れがあります。だから、これが悪手になる可能性も否定できません。

深刻化する米中対立と日本の選択

米中対立が深刻化する中で、日本はどう対応すべきでしょうか。アメリカの

対中強硬路線に対し日本では、対中強硬法しかないみたいな感覚でいますが、アメリカは融和もちゃんと考えている。この間ワシントンに行ったときにも改めて感じました。バイデン政権は、同盟国に対しては、「中国に対して結束してガツンと行こう!」と言いますが、中国と協力する、仲良くする話はアメリカだけで、自分自身でやっています。ですから、アメリカが言う話だけ聞いていると、アメリカが今、何をしているかが見えてこない。

日本のマスコミを見ていると、中国はほとんど孤立しているように言いますが、それも錯覚で、日本、ヨーロッパ、アメリカこの先進国3局は、今かなり結束して、中国に対してきつくとあるということなんです。それ以外の第三世界は、そういう米中の対立に対して意識的に距離を置いています。要するに、世界は冷戦時代、ソ連陣営とアメリカ陣営とそれから非同盟と言っていた第三世界、3つのブロックにどんどん先祖返りしている感じがします。

東南アジアだってまさにそうで、日本

とは全然雰囲気が違うっていうんですね。

去年、タイのバンコクでファーウェイ社がプロモーションイベントをやりました。参加者が全体で1万人ぐらいの大きなイベントです。そこにタイは副総理と閣僚が2人参加して、スピーチをした、他にインドネシアからも閣僚が来ました。フィリピンからも来ました。シンガポールは、政府ではないけれども、ASEAN事務局の人が来ました。あとバンングラデシュからも大臣が参加しました。「ファーウェイのクラウドで、これから越境、クロスボーダーの、いろんなビジネスをやっていくでしょう」とみんなで盛り上がっている。このように、日本では考えられないような情景が見られます。これぐらい違う第三世界の対応を現実として直視しないといけないんですね。

アメリカも中国のイベントにアマゾンとかアップルだとかのCEOがオンラインですが、顔出ししますが、日本で中国のイベントに顔出す度胸のある経営者なんていないでしょう。

最後に一言だけ申し上げると、今後の対中関係は、台湾問題に関連し摩擦

要因・緊張要因が増えていくことが避けがたいと思いますが、そういう時代であればあるほど、私は対中協力案件作りにも努めていかなければいけないと思います。企業のバランスシートに喩えると、負債だけがどんどん増えたら、企業は立ち行かなくなります。負債が増える厳しい時期だけれど、だからこそ、資産の方も増やしてバランスを取る努力をしないと外交が成りたたなくなります。今の北朝鮮外交は、日本が「一切の前提条件を外して話し合おう」と言っても完全無視されています。「おまえと話しても意味ない」と決めつけられています。日中間がこうなったら終わりです。

こういう外交を一番うまくやったのは、実は安倍さんで、ずいぶんと安保の強化といった負債側の話を進めましたが、同時に「第三国協力」という形で、中国の「一带一路」事業にも是々非々で協力する姿勢を打ち出したのです。実績はほとんど進まなかったけれど、中国政府はこれを高く評価しました。「あれを言ってもらったおかげで、中国の中で、「日中関係は今こうなっている」という

説明をどれだけしやすくなったか」と外交部の人が言っていました。私は、そういう資産づくりみたいなことは努めてやらんといかんと思いますが、今霞が関に働く人でそういうことをする人、努力する人はほとんどいないです。そんなことをすれば媚中派とか親中派とか言われて出世が遠のく、「なんでそんな損な役回りをせにやいかんのか」、そんな雰囲気なのです。そこはトップが指導力を発揮しないといけない場面だと思います。

(2023年1月26日・公開対面&オンライン講演会)

筆者略歴(つがみ としや)

通商産業省に入省。中国日本大使館参事官、通商産業局北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任。

著書：『米中対立の先に待つものーグレート・リセットに備えよ』(日本経済新聞出版・2022年2月)『中国台頭』『中国台頭の終焉』『中国停滞の核心』『巨龍の苦闘』など多数。